



平成30年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月16日

上場会社名 株式会社 ティーツ
コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 克治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 青野 友弘 TEL 048-933-3070
定時株主総会開催予定日 平成30年5月30日 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月31日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	28,130	0.7	173		171		644	
29年2月期	28,322	2.9	437		435		1,093	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	12.09		30.5	2.2	0.6
29年2月期	21.60				

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 2百万円 29年2月期 11百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。
2. 平成29年2月期は連結業績を開示していましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年2月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	7,529	1,910	25.2	34.91
29年2月期	7,942	2,354	29.4	46.22

(参考) 自己資本 30年2月期 1,894百万円 29年2月期 2,338百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	410	113	625	1,314
29年2月期				

(注) 平成29年2月期は連結業績を開示していましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年2月期の実績は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		0.00	0.00			
30年2月期		0.00		0.00	0.00			
31年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,200	14.0	180		170		100		1.84

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	54,492,000 株	29年2月期	52,640,000 株
期末自己株式数	30年2月期	219,700 株	29年2月期	2,038,500 株
期中平均株式数	30年2月期	53,349,312 株	29年2月期	50,601,500 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

文中の将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な景気回復が続く中で、企業収益の回復、雇用環境の改善や株価の上昇などに伴い個人消費が緩やかな回復傾向にあります。一方で、国内では小売・サービス業を中心として人手不足が見られる中、米国トランプ政権の政策動向、安定基盤を確立しつつある中国習政権による改革の進展状況、米連銀・欧州連銀の政策動向等による不確実性は高まっており、先行き不透明な状況となっております。

このような経営環境の中で、当社の当事業年度の売上高は、平成29年3月に発売されたニンテンドースイッチを含めたゲームハードを中心に有力タイトルが多くあった新品ゲーム販売が好調に推移したほか、前々期より本格導入を開始した中古ホビーが前期を上回る水準となりましたが、不採算事業であったEC部門から一時撤退したことや古本及びトレーディングカード（以下、「トレカ」という。）において市場環境の変化等による落ち込みが影響し、全体として前期を下回ることとなりました。

営業利益につきましては、売上総利益の減少の影響を受けたものの、当期より取り組みを開始いたしました抜本的な事業構造改革により、販管費の削減を中心としたコスト構造の改善を図った結果、前期より営業損失が減少いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高281億3千万円（前期比0.7%減）、営業損失1億7千3百万円（前期は営業損失4億3千7百万円）、経常損失1億7千1百万円（前期は経常損失4億3千5百万円）となりました。また、減損損失2億2千8百万円を含む4億4千万円の特別損失を計上したことにより、当事業年度の当期純損失は6億4千4百万円（前期は当期純損失10億9千3百万円）となりました。

(事業の概況)

当社は、主力商材の市場縮小など市場環境の変化に対する内部の対応が不十分であり、直近数年間は最終利益で赤字を計上するなど厳しい経営成績となっていることから、「収益改善」を最優先課題として位置付け、各種施策に取り組んでまいりました。トレカパーク店舗の内、早期の黒字化が難しく戦略的重要性が低い店舗につきましては早期に閉店を行い、経営資源を古本市場店舗に振り向けていく方針を進めてまいりました。また、採算性が悪化しているEC部門の一時撤退を行い、利益改善を達成できる体制構築を図りました。さらに、本部体制を再編し、組織運営の効率化を進めることで、大幅な費用の低減を実現いたしました。加えて、持続的な成長を可能とするため、資本業務提携先である株式会社エーツーの商品情報共有により、中古商材の買取・販売強化を図ってまいりました。以上の施策は、当期のみならず次期以降の収益改善にもつながるものであります。

(当期の実施内容と成果)

当社は当事業年度におきまして、以下のような施策を実施しました。

① 構造改革による経費削減

- ・ 店舗運営方針の見直しによるコストの適正化

店舗運営においては、事業規模に合わせた商品移動頻度の抑制・物流コストの低減や、販促・告知手法の見直しによる経費削減、それらに伴う店舗業務見直しによる店舗運営の効率化を進めております。

- ・ 本部体制の再編による組織運営の効率化

当社は平成29年5月26日付で、新しい経営陣の下、従前の組織を「店舗運営部」「商品部」「管理部」の3部門に再編し、全社への利益貢献の最大化及び組織の集約による組織運営のスリム化を推進いたしました。また、組織変更に合わせて本部機能を移転し、さらなる経費削減に努めてまいりました。

- ・ 古本市場オンラインの閉鎖による独自物流機能の廃止

古本市場オンラインの閉鎖による、単独倉庫の廃止等、物流コストの削減を推進いたしました。

② 持続的な成長を可能とする収益力の強化

- ・ 中古商材の強化

下降トレンドにある商材をカバーするべく、中古商材の買取を質、量ともに拡大し、棚構成の見直し等、在庫回転率の向上を目的に売場管理の徹底を継続的に実施しております。

- ・ 経営資源の選択と集中（古本市場店舗の強化）

ホビー商材の買取と販売の強化を中心に、中古商材の買取を強化し、また、在庫回転率を向上することにより店舗収益力の強化を進めております。

- ・ 不採算店舗の閉鎖

早期の黒字化が困難であると判断される店舗を閉鎖いたしました。

『店舗数の推移』

(単位：店)

	期首現在	出店	退店	増減	期末現在
古本市場 直営店	95(1)	1	5	△4(-)	91(1)
古本市場・トレカパーク業務提携・FC店	6	-	3	△3	3
トレカパーク	10	11	15	△4	6
ブック・スクウェア	4(1)	-	1	△1	3(1)
3Bee	1(1)	-	-	-	1(1)
モ・ジール	3(2)	-	2(1)	△2(△1)	1(1)
TSUTAYA (単独店)	2	1	-	1	3
ファミリーマート	2	-	-	-	2
合計	123(5)	13	26(1)	△13(△1)	110(4)

(注) カッコ内の数値は、TSUTAYA併設店となります。

(次期の見通し：平成30年3月1日～平成31年2月28日)

当社が展開するマルチパッケージ販売事業の属する業界におきましては、ここ数年スマートフォンの普及に伴うコンテンツのデジタル化が急速に進み、当社の主要商材である家庭用ゲーム、CD、DVD及びコミック市場のダウントレンドが続いております。しかしながら、当社は中長期的なビジネスモデルの変革を模索しつつも、株式会社エーツーとの間で締結した資本業務提携に基づき、中古商材等の買取を強化し、店舗収益力を向上することに加え、店舗業務効率化による店舗運営のコスト削減、本部事務所移転等による固定費圧縮で、数年間続いていた赤字体質を払拭し、黒字体質への転換を着実にを行うことに注力してまいります。

以上の結果、当社EC部門の一時撤退を含む不採算店舗の整理の影響等で、平成31年2月期売上高は242億円（前期比14.0%減）と減収を見込んでいるものの、営業利益は1億8千万円（前期は1億7千3百万円の営業損失）、経常利益は1億7千万円（前期は1億7千1百万円の経常損失）、当期純利益は1億円（前期は6億4千4百万円の当期純損失）と黒字回復を見込んでおります。

(注) 上記の予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表当日における仮定を前提としております。実際の業績等は業況の変化等により、上記予測と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は前事業年度末と比較して2百万円減少し、55億2千5百万円となりました。これは現預金が増加したものの、売掛金の減少等によるものであります。

固定資産は事業計年度末と比較して4億1千万円減少し、20億3百万円となりました。これは主に店舗設備を主とした有形固定資産及びリース資産等の減価償却、減損及び店舗閉鎖によるものであります。

この結果、当事業年度末の総資産額は75億2千9百万円となり、前事業年度末と比較して4億1千3百万円減少いたしました。

(負債の部)

流動負債は前事業年度末と比較して9億6千5百万円増加し、34億2千8百万円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

固定負債は前事業年度末と比較して9億3千5百万円減少し、21億9千万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、当事業年度末の負債総額は56億1千8百万円となり、前事業年度末と比較して3千万円増加いたしました。

(純資産の部)

純資産は前事業年度末と比較して4億4千3百万円減少し、19億1千万円となりました。これは主に当期純損失の計上によるものであります。

上記の結果、当事業年度末の自己資本比率は25.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、13億1千4百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果減少した資金は、4億1千万円となりました。

主な要因は、税引前当期純損失6億1百万円、仕入債務の減少2億5千3百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は、1億1千3百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産取得による支出7千4百万円、無形固定資産の取得による支出6千9百万円等でありま

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は、6億2千5百万円となりました。

主な要因は、短期借入金の増加15億1百万円、長期借入による収入5億円、株式発行による収入1億円、長期借入金

の返済による支出14億9千1百万円等でありま

す。なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	45.3	38.2	37.5	30.1	25.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.4	33.0	26.4	36.9	35.3
債務償還年数 (年)	4.6	—	6.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.7	—	14.9	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 平成29年2月期までの各指標は連結ベースの財務数値により計算し、平成30年2月期については個別ベースでの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成27年2月期と平成29年2月期、平成30年2月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、企業価値の向上に努めております。利益配分にあたっては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、業績に応じた配当を安定的に実施することを基本方針としております。ただし、特別な損益等の特殊要因により税引後当期純利益が大きく変更する営業年度につきましては、その影響を考慮した配当を実施いたします。なお、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を図るためのシステム開発や、人材育成といった社内体制の充実等、経営基盤の確立に充当する予定であります。

上記基本方針を踏まえ、当事業年度の業績、今後における企業価値の向上を目的とする事業展開のための所要資金等の内部留保等を勘案し、誠に遺憾ではございますが当期末配当及び平成31年2月期の配当は見送らせていただくことといたします。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

1) 事業環境の変化について

当社が展開する「マルチパッケージ販売事業」は、少子高齢化の進展やコンテンツ配信市場の拡大、情報技術及び情報通信インフラの進化等の市場変化において大きな影響を受ける可能性があります。当社では、これらの事業環境変化に対し取扱商材の見直し等の検討を実施しておりますが、今後の事業環境の変化と当社の事業戦略によっては、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

2) 業績の変動要因

① 中古商材の仕入について

当社は、店頭にて一般消費者等より中古商材を仕入（買取）しておりますが、中古商材は新品商材と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新品家庭用ゲームソフト・ハード販売の季節変動について

当社は、中核商材として新品家庭用ゲームソフト・ハードを取扱っておりますが、新品家庭用ゲームソフト・ハードの販売には季節変動があり、年末年始及び春休み・夏休みに売上が集中する傾向があります。また、当該商品は、各商品メーカーの商品開発等の遅延による発売延期等によっても、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 直営店及びFC店の出退店について

当社は、「古本市場」「ブック・スクウェア」「トレカパーク」等の直営店及びFC店による多店舗展開を行っており、計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 基幹系システムについて

当社は、基幹系システムとして「第3次CRM（顧客情報）システム」を使用し商品在庫の個別管理や購買履歴の分析等を行っており、これらのシステムは営業面において大きく貢献しております。当社は、これらのシステムの運用・保守を専門知識のある業者にメンテナンスを委託し、データセンターにシステムを保管したうえで十分な稼働監視を実施しておりますが、大規模な災害や広域的な通信障害が長時間にわたり発生した場合、プログラムに予期せぬ障害が発生した場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 電子商取引による販売について

個人向け電子商取引の市場規模は依然拡大傾向にあり、その普及には大きな期待がもたれております。現在の電子商取引は、パソコンを利用した販売が中心となっておりますが、スマートフォンなどによる取引が拡大しており、電子商取引のプラットフォームは多様化していく傾向にあります。さらに、電子決済・認証等についても様々な仕組みが開発されており、電子商取引にかかるシステム開発コストの増加及び法的規制等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ システムトラブルによるリスクについて

当社の営むインターネット通信販売は、インターネット網を利用した電子商取引を主体としており、取引及び顧客情報の安全性については、十分なシステム管理運営を行っております。しかしながら、災害・事故・悪意のある不正なアクセス（いわゆるハッキング）等により、当該電子商取引システムが障害を受けた場合には、当社内にとどまらず、ネットワークを通じて利用者のコンピュータへ影響が及ぶ懸念があります。これらの事態が生じた場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

3) 法的規制

① 再販価格維持制度について

当社は、中核商品の1つとして中古商材の書籍及びCDを取扱っておりますが、当該商品は新品の段階で「再販価格維持制度」（以下「再販制度」という。）の適用対象となっております。再販制度とは、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第23条の4に基づき著作物等を発行する事業者が販売の相手方と再販売価格（定価）を決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないという制度であります。公正取引委員会は、平成13年3月23日に、同制度の廃止を促す意見に対して、国民の知る権利を阻害する可能性があるなど、文化・公共面での影響が生じる恐れがあるとし、国民的合意が形成されていないことから同制度を残置することが適当である旨の発表を行いました。これにより、当社の取扱商材への影響は当面ないものと考えられます。しかしながら、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

②古物営業法について

当社が行っている中古商材の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。監督官庁は営業所が所在する都道府県ごとの都道府県公安委員会であり、同法及び関連諸法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- a. 事業を開始する場合には、営業所が所在する都道府県ごとの都道府県の公安委員会の許可を必要とする（同法3条）
- b. 買取に際して、相手方の住所、氏名、職業及び年齢が記載された文書の交付を受ける必要がある（同法15条）
- c. 取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記録する必要がある（同法16条）

当社は、以下を独自のルールとして、健全な店舗運営を行っておりますが、不測の事態により事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

- a. すべての買取について本人確認を行う。
- b. 同一顧客から同一アイテムの買取を2点以上行わない。
- c. その他、盗品の疑いがある場合には、買取を行わない。

③大規模小売店舗立地法について

当社の出店政策につきましては、「大規模小売店舗立地法(以下「立地法」という。)」の規制を受ける場合があります。出店計画に影響を与える場合があります。

立地法の概要は、以下のとおりであります。

- a. 対象となる店舗は1,000㎡超のもの
- b. 調整対象の事項は、地域社会との調和・地域づくりに関する事項として
 - ・ 駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便のために配慮すべき事項(交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全その他)
 - ・ 騒音の発生その他による周辺の生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項
- c. 本法の運用主体は、都道府県、政令指定都市とする。同時に市町村の意思の反映を図ることとし、また、広範な住民の意思表示の機会を確保する。

④消防法について

マルチパッケージ販売事業で展開する店舗では、公共の施設として消防法の適用を受けております。店舗には消防法に定める防火管理者を各店舗に設置し、火災防止に努めると同時に、従業員に対しても教育を実施しております。しかしながら今後の法令の改正等があった場合、対応準備コストが必要となり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤特定商取引に関する法律について

当社の営むインターネット通信販売は、「特定商取引に関する法律」における通信販売業に該当しております。「特定商取引に関する法律」は、インターネット通信販売において、広告に必要な記載事項及び誇大広告の禁止等を定めており、当社は当該法律を遵守しておりますが、法令の改正等があった場合、対応準備コストが必要となり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

4)人材の確保と育成

当社は積極的な事業展開を図っていくため、必要な人材の確保と早期育成が重要な経営課題と認識しております。能力開発制度の充実や社員の自立的な成長を基本とする人事制度等により早期の人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに見合った人材採用と育成が計画通りに進まない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

5)個人情報の保護

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社は個人情報保護方針・社内規程・マニュアル等を制定し、役員及び取引先の研修・指導やセキュリティ管理ソフトの導入等によって、個人情報の取扱に関し細心の注意を払うよう留意してまいりました。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当該個人からの賠償請求等がなされること及び当社に対する信頼感の低下に伴う売上高減少等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6)各都道府県の条例について

当社の事業は、国が定める法律による規制のほかに、各都道府県が定める条例により規制を受ける場合があります。条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化によって内容の強化等改正がなされる場合も考えられます。当社は定められた条例を遵守し地域の秩序が守られるよう取組んでおります。

(例)「東京都青少年の健全な育成に関する条例」の場合

当事業に関連する主な条項の概略は次のとおりであります。

(条例の記載内容は一部割愛しております)

- ・不健全な図書類等の販売の規制
図書類、映画等の内容が、青少年に対し、性的感情を刺激し、犯罪を誘発するような場合は販売・観覧をしないように努めなければならない。
- ・古物買受けの制限
青少年からの古物を買受けてはならない。青少年が保護者の委託等による場合はその限りでない。
- ・深夜外出の制限
深夜の時間帯に営業に係る施設内及び敷地内にいる青少年に対し、帰宅を促すよう努めなければならない。
なお、当社は、統一された自主規制を定め、全国に店舗展開を行っております。

7)差入保証金について

当社の直営店はローコストでスピーディな出店を行うことを目的に、ほぼ全ての店舗において賃貸物件を利用しており、貸主に対して敷金を差入っております。また、地主(貸主)に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸付け、契約期間内に賃料と相殺で当社に返済される契約を締結する場合があります。これらの契約は、貸主の経済的破綻等により敷金又は建設協力金の返還が不能になる場合があります。このような場合は当社に損失が発生する可能性があります。また、借主である当社側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

8)店舗の業績推移について

当社は、固定資産及びリース償却資産の購入を含む一定の初期投資を要する店舗を出店し運営しております。各店舗の業績推移如何によっては投資資金回収が困難となり、減損処理又は撤退による特別損失の発生により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9)繰延税金資産について

当社は、合理的な方法により将来の課税所得を見積ったうえで繰延税金資産を計上いたしますが、消費環境変化等により課税所得の見積を減額する必要が生じた場合は、繰延税金資産の調整額が費用として計上され、当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

10)短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者(正社員以外の労働者で、一週間の所定労働時間が正社員より短い労働者)に対する厚生年金への加入基準を拡大する改正が行われました。

当社は多くの短時間労働者を雇用しており、今後当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、短時間労働者への就労希望者の減少等の発生及び当社が負担する保険料の増加等により、当社の店舗運営や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)継続企業の前提に関する重要事象等

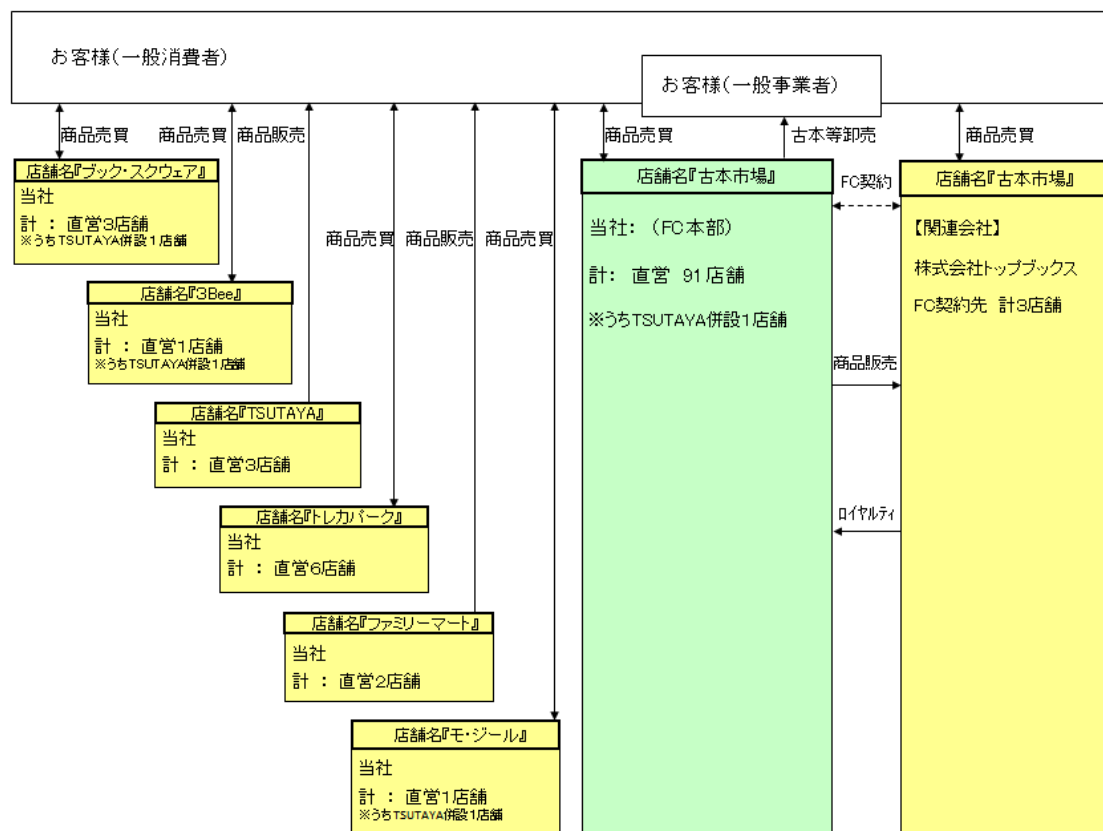
当社は、当期純損失におきまして前連結会計年度まで継続してマイナスを計上しており、当事業年度におきましては営業損失173,017千円、経常損失171,262千円、当期純損失644,728千円及び営業活動によるキャッシュ・フロー△410,407千円を計上するに至っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら当社は、当事業年度末において現金及び預金1,398,252千円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、一層のコスト管理の徹底、中古商材の構成強化、他社とのアライアンス等の諸施策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する事項」へ記載しておりません。事業戦略・収益構造の再構築を図り、早期に業績黒字化を達成し、当該重要事象等が解消されるよう取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

当社は「マルチパッケージ販売事業」を営んでおり、「古本市場」直営店運営及びフランチャイズ (FC) 本部運営、「トレカパーク」、「ブック・スクウェア」、「TSUTAYA」、「モ・ジール」等の店舗を運営しております。また、関連会社である株式会社トップブックスは「古本市場」店舗をフランチャイジーとして運営しております。

関連会社であるインターピア株式会社はシステム開発事業をしておりますが、重要性が乏しいため、事業系統図への記載を省略しております。

(事業系統図)



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,296,106	1,398,252
売掛金	308,175	240,748
商品	3,600,438	3,604,321
貯蔵品	19,304	15,129
前渡金	10,787	—
前払費用	195,951	181,085
未収入金	57,655	55,123
その他	40,184	31,043
流動資産合計	5,528,604	5,525,703
固定資産		
有形固定資産		
建物	274,843	219,116
構築物	33,011	28,794
器具及び備品	136,154	83,521
土地	228,711	173,781
リース資産	91,341	42,723
建設仮勘定	2,160	—
その他	—	13,456
有形固定資産合計	766,222	561,394
無形固定資産		
のれん	91	—
ソフトウェア	140,167	65,281
その他	32,751	—
無形固定資産合計	173,010	65,281
投資その他の資産		
投資有価証券	36,840	38,472
関係会社株式	115,584	112,584
長期貸付金	105,266	84,545
長期前払費用	34,913	26,196
差入保証金	1,178,520	1,111,911
その他	3,530	3,170
投資その他の資産合計	1,474,656	1,376,880
固定資産合計	2,413,889	2,003,557
資産合計	7,942,494	7,529,260

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	685,895	432,868
短期借入金	—	1,501,678
1年内返済予定の長期借入金	950,850	829,802
リース債務	34,140	29,408
未払金	302,197	235,264
未払法人税等	75,963	80,735
未払消費税等	—	12,554
未払費用	117,687	99,062
預り金	11,498	10,186
賞与引当金	27,512	22,027
ポイント引当金	143,316	122,654
資産除去債務	75,807	42,353
事業整理損失引当金	28,000	—
その他	9,663	9,914
流動負債合計	2,462,532	3,428,510
固定負債		
長期借入金	2,050,586	1,180,586
リース債務	109,294	75,550
退職給付引当金	432,857	414,663
繰延税金負債	21,627	12,365
資産除去債務	463,076	443,604
その他	48,221	63,533
固定負債合計	3,125,663	2,190,304
負債合計	5,588,196	5,618,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,507	1,215,511
資本剰余金		
資本準備金	1,119,796	1,169,800
資本剰余金合計	1,119,796	1,169,800
利益剰余金		
利益準備金	16,117	16,117
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	△826,262	△1,497,563
利益剰余金合計	189,855	△481,446
自己株式	△141,897	△15,291
株主資本合計	2,333,260	1,888,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,678	5,977
評価・換算差額等合計	5,678	5,977
新株予約権	15,358	15,893
純資産合計	2,354,297	1,910,445
負債純資産合計	7,942,494	7,529,260

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	28,322,615	28,130,309
売上原価	20,838,998	21,381,466
売上総利益	7,483,616	6,748,843
販売費及び一般管理費	7,921,334	6,921,860
営業損失(△)	△437,717	△173,017
営業外収益		
受取利息	3,306	2,853
受取配当金	435	529
受取賃貸料	69,601	53,454
保証金収入	—	10,800
その他	17,949	20,312
営業外収益合計	91,293	87,950
営業外費用		
支払利息	33,764	34,128
不動産賃貸費用	54,998	44,685
支払手数料	500	6,000
その他	30	1,381
営業外費用合計	89,293	86,195
経常損失(△)	△435,717	△171,262
特別利益		
固定資産売却益	—	2,741
新株予約権戻入益	—	7,055
抱合株式消滅差益	5,074	—
特別利益合計	5,074	9,796
特別損失		
固定資産除却損	993	26,295
減損損失	242,707	228,219
店舗閉鎖損失	30,859	92,728
事業整理損失引当金繰入額	28,000	—
システム開発中止に伴う損失	96,070	92,897
その他	31,199	—
特別損失合計	429,830	440,141
税引前当期純損失(△)	△860,473	△601,608
法人税、住民税及び事業税	51,699	52,514
法人税等調整額	181,024	△9,394
法人税等合計	232,724	43,119
当期純損失(△)	△1,093,198	△644,728

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,165,507	1,119,796	1,119,796	16,117	1,740,000	△447,763	1,308,354
当期変動額							
新株の発行							
別途積立金の取崩					△740,000	740,000	—
剰余金の配当						△25,300	△25,300
自己株式の処分							
当期純損失 (△)						△1,093,198	△1,093,198
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△740,000	△378,499	△1,118,499
当期末残高	1,165,507	1,119,796	1,119,796	16,117	1,000,000	△826,262	189,855

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△141,897	3,451,759	△1,569	△1,569	8,521	3,458,712
当期変動額						
新株の発行						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△25,300				△25,300
自己株式の処分						
当期純損失 (△)		△1,093,198				△1,093,198
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			7,247	7,247	6,836	14,084
当期変動額合計	—	△1,118,499	7,247	7,247	6,836	△1,104,414
当期末残高	△141,897	2,333,260	5,678	5,678	15,358	2,354,297

当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,165,507	1,119,796	1,119,796	16,117	1,000,000	△826,262	189,855
当期変動額							
新株の発行	50,004	50,004	50,004				
別途積立金の取崩							
剰余金の配当							
自己株式の処分						△26,572	△26,572
当期純損失 (△)						△644,728	△644,728
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)							
当期変動額合計	50,004	50,004	50,004	—	—	△671,300	△671,300
当期末残高	1,215,511	1,169,800	1,169,800	16,117	1,000,000	△1,497,563	△481,446

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△141,897	2,333,260	5,678	5,678	15,358	2,354,297
当期変動額						
新株の発行		100,008				100,008
別途積立金の取崩						—
剰余金の配当						—
自己株式の処分	126,606	100,034				100,034
当期純損失 (△)		△644,728				△644,728
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			299	299	534	833
当期変動額合計	126,606	△444,686	299	299	534	△443,852
当期末残高	△15,291	1,888,574	5,977	5,977	15,893	1,910,445

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△601,608
減価償却費	174,176
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,485
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△20,661
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,194
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△28,000
受取利息及び受取配当金	△3,382
支払利息	34,128
長期貸付金の家賃相殺額	25,261
新株予約権戻入益	△7,055
固定資産売却益	△2,741
固定資産除却損	26,295
減損損失	228,219
システム開発中止に伴う損失	92,897
売上債権の増減額 (△は増加)	67,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	293
仕入債務の増減額 (△は減少)	△253,027
その他	△34,048
小計	△325,505
利息及び配当金の受取額	637
利息の支払額	△34,166
法人税等の支払額	△51,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	△410,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△74,596
有形固定資産の売却による収入	57,671
無形固定資産の取得による支出	△69,809
投資有価証券の取得による支出	△1,200
貸付金の回収による収入	1,458
長期前払費用の取得による支出	△4,660
差入保証金の差入による支出	△22,602
差入保証金の回収による収入	62,356
資産除去債務の履行による支出	△64,691
その他	2,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,501,678
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,491,048
株式の発行による収入	100,008
新株予約権の発行による収入	4,155
自己株式の売却による収入	100,034
配当金の支払額	△45
リース債務の返済による支出	△89,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	625,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,132
現金及び現金同等物の期首残高	1,212,484
現金及び現金同等物の期末残高	1,314,617

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

	当事業年度 (平成30年2月28日)
関連会社に対する投資の金額	112,584千円
持分法を適用した場合の投資の金額	117,560
	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△2,801千円

(注) 関連会社でありました株式会社スペースチャンスについて、平成29年6月に当社が保有する株式の全てを売却したため、同社は関連会社ではなくなっております。従って、当事業年度の「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資損失の金額」には、当該関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資利益の金額を含めております。

(セグメント情報等)

当社は、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	34.91円
1株当たり当期純損失金額	△12.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,910,445
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	15,893
(うち新株予約権 (千円))	(15,893)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,894,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	54,272,300

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失金額 (千円)	△644,728
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	△644,728
期中平均株式数 (株)	53,349,312
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類(株式の数 第9回 514,000株、第10回 13,500,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。